

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,373,313	流動負債	14,202,260
現金及び預金	157,537	買掛金	10,119,709
受取手形	621,571	未払金	1,390,598
電子記録債権	843,512	未払費用	1,829,764
売掛金	11,380,784	未払法人税等	227,619
商品	4,548,435	前受金	468,896
仕掛品	195,939	その他	165,675
預け金	12,595,996		
繰延税金資産	799,800	固定負債	3,152,899
その他	230,036	長期未払金	5,304
貸倒引当金	297	退職給付引当金	2,942,027
		役員退職慰労引当金	55,370
固定資産	4,106,102	資産除去債務	150,197
有形固定資産	1,831,591		
建物	304,422	負債合計	17,355,159
構築物	8,703		
車輜運搬具	0	(純資産の部)	
工具器具備品	235,885	株主資本	18,126,089
土地	1,281,713		
建設仮勘定	868	資本金	1,000,000
無形固定資産	552,488		
施設利用権	15,939	利益剰余金	17,126,089
ソフトウェア	510,062	利益準備金	262,500
ソフトウェア仮勘定	26,486	その他利益剰余金	16,863,589
投資その他の資産	1,722,024	別途積立金	12,849,000
従業員に対する長期貸付金	278	繰越利益剰余金	4,014,589
敷金保証金	251,983		
繰延税金資産	981,800	評価・換算差額等	1,832
長期前払費用	280,782	繰延ヘッジ損益	1,832
その他	212,458		
貸倒引当金	5,277	純資産合計	18,124,257
資産合計	35,479,415	負債及び純資産合計	35,479,415

損益計算書

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		49,920,353
売 上 原 価		42,222,925
売上総利益		7,697,427
販売費及び一般管理費		3,458,022
営業利益		4,239,405
営業外収益		
受取利息	34,396	
貸倒引当金戻入額	248	
雑収益	8,297	42,941
営業外費用		
支払利息	3	
雑損失	4,147	4,151
経常利益		4,278,196
税引前当期純利益		4,278,196
法人税、住民税及び事業税	1,279,319	
法人税等調整額	63,400	1,342,719
当期純利益		2,935,477

株主資本等変動計算書（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
			その他利益剰余金						
			別途積立金	繰越利益剰余金					
当事業年度期首残高 (2017年4月1日残高)	1,000,000	262,500	11,349,000	3,847,111	15,458,611	16,458,611	33	33	16,458,579
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当				1,268,000	1,268,000	1,268,000			1,268,000
当期純利益				2,935,477	2,935,477	2,935,477			2,935,477
別途積立金の変動額			1,500,000	1,500,000	-	-			-
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）							1,800	1,800	1,800
当事業年度中の変動額合計	-	-	1,500,000	167,477	1,667,477	1,667,477	1,800	1,800	1,665,678
当事業年度末残高 (2018年3月31日残高)	1,000,000	262,500	12,849,000	4,014,589	17,126,089	18,126,089	1,832	1,832	18,124,257

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

たな卸資産

商品・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付債務の見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年～16年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金・・・役員に対しての退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ヘッジ会計の方法

()ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

()ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

()ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針（為替）に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

()ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

4. 会計方針の変更等に関する注記

(1) 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は、316,662千円であります。

(2) 会計上の見積りの変更に関する注記

資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において一部オフィスの賃借期間及び原状回復費用を変更したことにより当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務について、支払い発生までの見込期間を短縮し将来にわたり変更しております。これによる増加額64,112千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この変更により、損益計算書に与える影響は軽微であります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・2,453,771千円

(2) 保証債務

従業員住宅資金融資の保証・・・・・・・・・・ 6,940千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権・・・・・・・・・・ 14,313,395千円

(4) 関係会社に対する短期金銭債務・・・・・・・・・・ 8,924,453千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,601,395千円

仕入高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25,609,091千円

その他の営業取引高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 163,310千円

営業取引以外の取引・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47,688千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,000	-	-	2,000

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,268,000	634.00	2017年3月31日	2017年6月22日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,026,000	3,013.00	2018年3月31日	2018年6月21日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与及び退職給付引当金の否認であります。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは取引認可規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブはリスク管理方針に従い実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は一切行わない方針です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位 : 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金 (* 1)	157,537	157,537	-
(2) 受取手形 (* 1)	621,571	621,571	-
(3) 電子記録債権 (* 1)	843,512	843,512	-
(4) 売掛金 (* 1)	11,380,784		
貸倒引当金 (* 3)	297		
差引	11,380,487	11,380,487	-
(5) 預け金 (* 1)	12,595,996	12,595,996	-
(6) 買掛金 (* 1)	(10,119,709)	(10,119,709)	-
(7) デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,121)	(1,121)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,632)	(2,632)	-

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

デリバティブ取引はすべて為替予約取引であり、先物為替相場により算定しております。

(* 3) 売掛金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

11 . 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

12 . 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	榊日立製作所	被所有 間接100%	なし	サービス役務・部品の売買	サービス役務・部品の販売	1,354,591	売掛金 前受金	990,339 24,171
親会社	榊日立ハイテクノロジーズ	被所有 直接100%	2人	サービス役務・部品の売買	サービス役務・部品の販売	3,246,805	売掛金 前受金	681,976 50,890
					部品の購入	25,496,649	買掛金	8,266,540
					資金の預入	447,363	預け金	12,595,996
					利息の受取	34,190	未収利息	-
				連結納税による債務	961,808	未払金	458,689	

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社	なし	1人	サービス役務・ 部品の売買	部品の販売	4,079,603	売掛金	487,121
親会社の 子会社	㈱日立ハイテクサイエンス	なし	なし	サービス役務・ 部品の売買	部品の購入	1,358,950	買掛金	418,128

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. サービス役務・部品の売買については、一般取引条件を勘案して決定しております。
2. 資金の預入・払出は、当社と㈱日立ハイテクノロジーズの間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

13. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	9,062円13銭
1株当たり当期純利益	1,467円74銭

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。